



坂本 佳隆 YOSHITAKA SAKAMOTO

パートナー TEL: 03-6775-1215

東京オフィス FAX: 03-6775-2215

M&A、上場会社等のコーポレートガバナンス対応、株主総会対策等の会社法関連業務を主に取り扱っております。約2年半にわたり、任期付任用公務員として、法務省民事局参事官室において改正会社法の企画・立案に従事した経験があります。

取扱案件

M&A等	M&A/企業再編	ジョイント・ベンチャー	業務提携/アライアンス	敵対的買収対応
コーポレート	企業法務一般	コーポレート・ガバナンス	株主総会	アクティビスト株主対応
規制当局対応・危機管理	会社関係紛争対応	スタートアップ・ベンチャー企業支援		
独禁法・競争法	社内調査・第三者委員会設置支援			
紛争解決	企業結合における独禁法対応			
	一般民商事紛争	会社法関連紛争		

トピックス

論文 2022年11月	SDGs/サステナビリティをめぐるコーポレート・ガバナンスの考え方（特集「ビジネスと人権/SDGsの最新実務」）
論文 2022年10月	中小企業でも利用可能な「株主総会資料の電子提供制度」とは
その他 2022年8月	「【SDGs/ESG】SDGsに無関係な業務分野はない。最新議論を織り込んだベスト・プラクティスへ」LAWYERS GUIDE Compliance × New World

プラクティス・グループ

会社法務グループ
競争法グループ

紛争解決グループ
危機管理プラクティス・グループ

金融法務グループ

経歴

2002年3月	麻布高等学校卒業
2006年3月	東京大学法学部（法学士）
2008年3月	東京大学法科大学院（法務博士（専門職））
2009年12月	最高裁判所司法研修所修了（62期）
2010年1月	当事務所入所
2012年4月 - 2013年3月	東京大学法科大学院非常勤講師
2015年7月 - 2016年5月	米国University of Southern California (LL.M.)
2016年8月 - 2017年7月	米国ロサンゼルスReed Smith法律事務所勤務
2017年9月 - 2019年12月	法務省民事局勤務（会社法改正法の企画・立案担当）
2020年1月	当事務所復帰
2021年1月	当事務所パートナー就任

著書・論文等

SDGs／サステナビリティをめぐるコーポレート・ガバナンスの考え方（特集「ビジネスと人権／SDGsの最新実務」） ス法務2023年1月号	ビジネス	2022年11月
中小企業でも利用可能な「株主総会資料の電子提供制度」とは 「【SDGs／ESG】SDGsに無関係な業務分野はない。最新議論を織り込んだベスト・プラクティスへ」 Compliance × New World	企業実務864号 LAWYERS GUIDE LAWYERS GUIDE Compliance × New World Business & Law ウェブサイト	2022年10月 2022年8月
Corporate Governance 2022 (Japan Chapter) - Trends and Developments		2022年7月
金融庁、「金融審議会 ディスクロージャーワーキング・グループ報告」の公表	商事法務ポータル	2022年6月
電子提供制度施行後の上場会社における議案の修正等の可否と限界	旬刊 商事法務2294号 (2022年5月5日・15日号)	2022年5月
2022年9月1日施行 株主総会資料の電子提供制度のポイントと必要な準備	Business Lawyers	2022年1月
Corporate Governance 2021 (Japan Chapter) - Trends and Developments		2021年6月
実務問答会社法 第51回 責任限定契約における責任限度額の定め	旬刊商事法務2262号 (2021年5月5日・15日号)	2021年5月
実務問答会社法特別編 改正会社法実務対応Q&A〔IV・完〕	旬刊商事法務2257号 (2021年3月15日)	2021年3月
実務問答会社法特別編 改正会社法実務対応Q&A〔III〕	旬刊商事法務2255号 (2021年2月25日)	2021年2月
2021年3月1日施行 改正会社法下における「報酬等の決定方針」の定め方	Business Lawyers	2021年2月
実務問答会社法特別編 改正会社法実務対応Q&A〔II〕	旬刊商事法務2254号 (2021年2月15日)	2021年2月
実務問答会社法特別編 改正会社法実務対応Q&A〔I〕	旬刊商事法務2253号 (2021年2月5日)	2021年2月
一問一答 令和元年改正会社法	株式会社商事法務	2020年9月
令和元年改正会社法の要点(3)-金融実務に関連する項目を中心に-	金融法務事情2137号 (2020年5月10日)	2020年5月
令和元年改正会社法の概要	登記研究866号 (2020年4月30日)	2020年4月
令和元年改正会社法の解説〔VIII・完〕	旬刊商事法務2229号 (2020年4月25日)	2020年4月
令和元年改正会社法の解説〔VII〕	旬刊商事法務2228号 (2020年4月15日)	2020年4月
令和元年改正会社法の解説〔VI〕	旬刊商事法務2227号 (2020年4月5日)	2020年4月
令和元年改正会社法の要点(2)-金融実務に関連する項目を中心に-	金融法務事情2135号 (2020年4月10日)	2020年4月
令和元年改正会社法の解説〔v〕	旬刊商事法務2226号 (2020年3月25日)	2020年3月
令和元年改正会社法の解説〔IV〕	旬刊商事法務2225号 (2020年3月15日)	2020年3月
令和元年改正会社法の要点(1) —金融実務に関連する項目を中心に—	金融法務事情2133号 (2020年3月10日)	2020年3月
令和元年改正会社法の解説〔III〕	旬刊商事法務2224号 (2020年3月5日号)	2020年3月
令和元年改正会社法の解説〔II〕	旬刊商事法務2223号 (2020年2月25日号)	2020年2月
令和元年改正会社法の解説〔I〕	旬刊商事法務2222号 (2020年2月15日号)	2020年2月
会社法の一部を改正する法律の概要	月刊登記情報699号 (2020年2月号)	2020年2月
令和元年改正会社法の概要	NBL No.1163 (2020.2.1)	2020年2月
令和元年改正会社法の概要	旬刊商事法務No.2220 (2020年1月25日号)	2020年1月
会社法の一部を改正する法律案等の国会提出と概要	旬刊商事法務No.2213 (2019年11月5日号) 別冊付録	2019年11月

法務省令第27号「会社計算規則の一部を改正する省令」の解説	企業会計Vol.71 No.2 (2019年2月1日号)	2019年2月
法制審議会便り 会社法制 (企業統治等関係) 部会第18回会議	NBL No.1137 (2019.1.1)	2019年1月
会社計算規則の一部を改正する省令 (平成30年法務省令第27号) の解説	週刊 経営財務 No.3388 (2018年12月17日)	2018年12月
会社計算規則の一部を改正する省令の解説—平成30年法務省令第27号—	旬刊商事法務No.2182 (2018年11月15日)	2018年11月
「会社計算規則の一部を改正する省令」の解説—平成30年法務省令第27号—	旬刊経理情報No.1528 (2018年11月10日)	2018年11月
法制審議会便り 会社法制 (企業統治等関係) 部会第14回会議	NBL No.1127 (2018.8.1)	2018年8月
「会社法制 (企業統治等関係) の見直しに関する中間試案」に対する各界意見の分析 (下)	旬刊商事法務No.2171 (2018年7月5日号)	2018年7月
「会社法制 (企業統治等関係) の見直しに関する中間試案」に対する各界意見の分析 (中)	旬刊商事法務No.2170 (2018年6月25日号)	2018年6月
「会社法制 (企業統治等関係) の見直しに関する中間試案」に対する各界意見の分析 (上)	旬刊商事法務No.2169 (2018年6月15日号)	2018年6月
会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令 (平成30年法務省令第5号) の解説	週刊 経営財務No.3358 (2018年5月14日)	2018年5月
「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令の解説」—平成30年法務省令第5号—	旬刊経理情報No.1512 (2018年5月10日)	2018年5月
会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令の解説—平成30年法務省令第5号—	旬刊商事法務No.2164 (2018年4月15日号)	2018年4月
法制審議会便り 会社法制 (企業統治等関係) 部会第10回会議	NBL No.1117 (2018.3.1)	2018年3月
法制審議会便り 会社法制 (企業統治等関係) 部会第6回会議	NBL No.1109 (2017.11.1)	2017年11月

セミナー・講演

【ライブ配信】2022年 定時株主総会対策のポイント～電子提供制度の施行を中心に、CGコード改訂、東証の市場再編なども踏まえて～・MUFGBiznessセミナー×弁護士ドットコム企画 (主催) 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 MUFGBiznessセミナー事務局	2022年3月17日
「株主総会資料の電子提供制度の概要と実務対応におけるポイント」WEB講座 (主催) 東京株式懇話会	2021年12月17日
オンデマンドセミナー「会社法改正・コロナ禍に対応した株主総会直前対策シリーズセミナー (全6回)」録画配信 (主催) アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業	2021年3月30日

資格・登録

弁護士登録 (2009年)
カリフォルニア州弁護士登録 (2019年)

所属

第二東京弁護士会

使用言語

日本語 英語